会社概要・株式状況（2009年12月31日現在）

会社概要

商号	エン・ジャパン株式会社(en-japan inc.)
設立	2000年1月14日
本社所在地	〒163-1324 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
資本金	9億6,849万円
従業員数	634名

役員

代表取締役会長	越智 通勝		
代表取締役社長	鈴木 孝二		
取締役	川本 剛	河合 恩	山崎 晋一
常勤監査役	下坂 博信		
監査役	小川 秀俊	栂井 尚志	

事業所

横浜	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1
静岡	静岡県静岡市葵区栄町1-5
名古屋	愛知県名古屋市中区丸の内3-17-13
大阪	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30
神戸	兵庫県神戸市中央区明石町30
福岡	福岡県福岡市中央区西中洲12-33

株式の状況

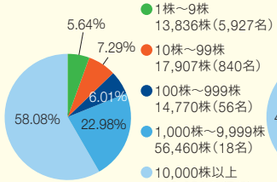
発行可能株式総数	936,000 株
発行済株式の総数	245,624 株
株主数	6,848 名

大株主

株主名	持株数（株）	議決権比率（%）
越智　通勝	41,141	17.64
有限会社えん企画	23,800	10.20
株式会社日本ブレーンセンター	23,800	10.20
有限会社エムオー総研	20,800	8.92
越智　幸三	10,555	4.52
越智　明之	10,055	4.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,808	3.34
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	7,800	3.34
ビービーエイチ フオー フイデリテイー ロープライス ストツク フアンド	6,027	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,021	2.15

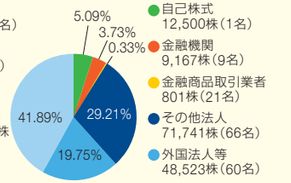
株式分布状況

所有株式数別分布



- 1株～9株 13,836株(5,927名)
- 10株～99株 17,907株(840名)
- 100株～999株 14,770株(56名)
- 1,000株～9,999株 56,460株(18名)
- 10,000株以上 142,651株(7名)

所有者別分布



- 自己株式 12,500株(1名)
- 金融機関 9,167株(9名)
- 金融商品取引業者 801株(21名)
- その他法人 71,741株(66名)
- 外国法人等 48,523株(60名)
- 個人・その他 102,892株(6,691名)

●株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理人	同上
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://corp.en-japan.com/

エン・ジャパン株式会社

〒163-1324 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
TEL : 03-3342-4506 FAX : 03-3342-4507
E-mail : ir-en@en-japan.com
URL: http://corp.en-japan.com/

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページ（http://www.kessaicenter.com/）等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口「株券電子化コールセンター*」
フリーダイヤル0120-77-0915（通話料無料。平日9:00～19:00 土曜9:00～17:00）までお問い合わせください。
*株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

ミックス品 FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです www.fsc.org Cert no. SA-COC-001707 © 1996 Forest Stewardship Council
PRINTED WITH SOY INK

株主の皆様へ

enjapan.com
エン・ジャパン株式会社

2009年 12月期 報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2009年12月期の業績などをご説明する報告書をお届けいたします。

2009年は、2008年秋に発生した金融危機により、世界的な経済不況に陥りました。各国政府の景気対策により、一部には持ち直しの兆しが見られましたが、本格回復には至らず、国内の雇用関連指標は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は経費削減を行うとともに、希望退職の募集を実施しました。最終的に321名の応募があり、特別退職金236百万円を特別損失として計上した結果、売上高10,209百万円、営業利益1,259百万円、当期純利益459百万円となりました。

株主の皆様にはご心配をお掛けしてしまい申し訳ございませんでした。

2010年12月期も力強い景気の回復は見込めませんが、当社は既存顧客との関係強化に取組むとともに、新規顧客の開拓、新規事業の立ち上げを引き続き強化してまいります。

競合状況は厳しさを増しているものの、主力の[en]社会人の転職情報は市場シェアを伸ばしています。また2009年実施の顧客満足度調査でも企業95.9%、ユーザー98.8%という高い評価を頂いています。現在は厳しい求人広告市場ですが、着実な足場固めは景気回復時の大きな飛躍につながると思われます。

新たなステージに向け、一歩を踏み出したばかりの当社ですが、ご期待くださいますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役会長 越智 通勝
代表取締役社長 鈴木 孝二

変化の時代への挑戦

2008年6月に代表取締役社長に就任して以来、厳しい事業環境の変化の中で企業力を強化すべく取組んでいる鈴木社長に、今後の経営方針について聞きました。

2009年12月期について

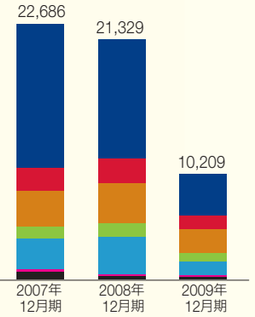
Q 色々あった一年でした。

A そうですね。2月に発表した予算を5月には修正し、その間には希望退職の募集を行いました。背景には、100年に一度と言われる金融・経済不況による事業環境の悪化がありますが、環境の変化に対する見通しが甘かったこと、そういった事態への備えが不十分であったことが要因だと認識しています。社員に厳しい決断をさせなければならなかったこと、株主の皆様にご心配をお掛けしてしまったことを大変申し訳なく思っています。

最終的に、5月に公表した売上高目標は未達となってしまいましたが、利益目標を達成することができたのは、状況を理解し頑張ってくれた社員と、応援してくださった株主の皆様のおかげだと思っています。

売上高
（百万円）

	2009年12月期	前期比
[en]社会人の転職情報	4,066	61.5%減
[en]転職コンサルタント	1,346	40.1%減
[en]派遣のお仕事情報	2,304	35.4%減
[en]本気のアルバイト	746	36.0%減
[en]学生の就職情報	1,396	58.0%減
教育・評価事業	180	11.7%減
その他※	168	34.2%減



※ その他:適性テスト、[en]高校生（2008年12月期のみ。2008年10月に事業譲渡）等

Q 会社はだいぶスリムになりましたね。

A　筋肉質な組織体制になったと思います。厳しかった一年を乗り切ったことで、社員のマインドは、より逞しくなったようにも感じています。今後、当社が成長を目指していく上での大きな武器です。

今後の事業展開について

Q 会社の基盤固めと同時に、新たな取組みも矢継ぎ早に実施されました。

A　採用事業（求人広告）が景気の影響を受けやすいということは認識していたつもりですが、想定以上でした。そのため、新たなサービスや事業の立ち上げは、とにかく急がなければと、強く思いました。

そこで、既存事業のサービス拡充のために提携を行ったり、これまでとは全く違う分野の事業を立ち上げたりしました。

Q 今後、どのような事業を展開していくお考えなのでしょうか。

A　新たな存在意義である『「人」、そして「企業」の縁を考える。』に基づき、事業を展開していきます。

もちろん、これまで通り「収益性」「社会正義性」「独自性」にもこだわっていきます。

Q 成果が見えてくるのはいつ頃でしょうか。

A　提携であったり、新規の立ち上げであったりするので、短期的に業績に大きく貢献するということはありません。しかし、安定的な収益となる可能性が高い事業ばかりです。採用事業の変動を吸収できる規模に、早期に育成したいと思っています。

2010年12月期の見通し

Q 2010年の見通しはどうですか。

A　景気の二番底を懸念する人、もう悪くなることはないという人、後半には回復するという人、というように様々な意見があります。そんな中、当社としては、慎重な見方をしています。事業環境が回復するに越したことはありませんが、過大な期待はせず、自分たちがやるべきことを着実に実行し、収益の確保に努めます。

株主還元について

Q 株主の皆様への利益還元についてはどのようにお考えですか。

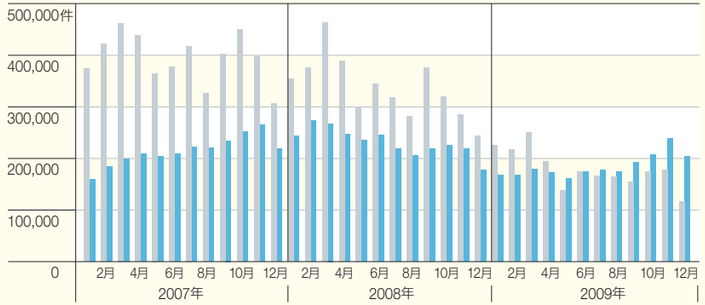
A　2009年12月期は、基本方針である配当性向30%に加え、当社設立10周年記念により記念配当を出させていただきましたが、2010年12月期は、基本方針通りとさせていただく予定です。

引き続き、新たな収益創出のため、新規事業の立ち上げが最優先課題であると認識しております。資産もそのために有効活用することが、長期的に見た場合、株主の皆様への利益還元になると考えております。

当社の方針にご理解いただき、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年10月以降、求人広告市場は縮小

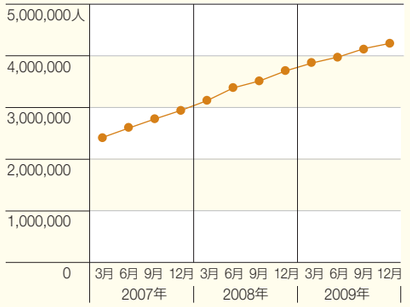
求人広告件数推移



出所：社団法人全国求人情報協会『求人広告掲載件数』（2009年12月）

会員数は着実に増加

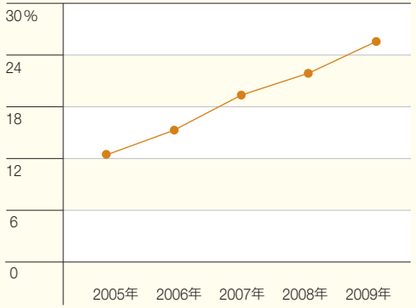
会員数



※「[en]社会人の転職情報」「[en]転職コンサルタント」「[en]派遣のお仕事情報」「[en]本気のアルバイト」の会員数の合計値

売上高シェアは順調に伸張

売上高シェア：[en]社会人の転職情報



※：中途採用の主要ネット媒体の売上高（自社推計）をもとに推定

配当性向

2005	25.0%
2006	24.0%
2007	23.8%
2008	31.6%
2009	40.7%

*CSOとは
自社で採用・教育したMRを製薬メーカーや医療機器メーカーに派遣し、営業やマーケティングを受託する事業。

成長戦略を実現させるための新たな事業展開

エン・ジャパンは創業以来、採用・教育・評価といった人材ビジネスを中心に事業を行い、成長してきました。
しかし、人材ビジネスは景気の動向に左右されやすいという面もあります。
当社は、更なる成長を実現すべく、人材ビジネス以外の領域への進出を図り、新たな事業ポートフォリオの構築を目指します。

外部環境：リーマン・ショックに端を発した世界同時不況
- 企業の採用抑制
- 求人広告数の減少
- 価格競争の激化

▼

人材ビジネス中心の収益モデルから脱却
新たな事業ポートフォリオの構築を目指す

▼

これからの存在意義
「人」、そして「企業」の縁を考える。
＋
変わらないエン・ジャパンの考え方
「独自性」「社会正義性」「収益性」

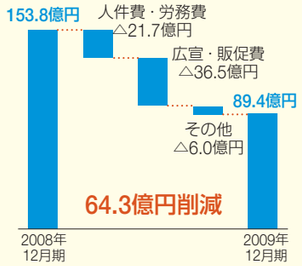
▶

当社の強み
- 様々な業種・規模の顧客企業
- 400万人を超える個人会員

●既存領域 ×拡大市場 ＝	ファーマネットワーク株式会社との資本業務提携	**安定成長を続けるCSO*業界との連携強化** MR(医薬品情報担当)の特定派遣・業務受託を行うCSO事業では、優秀な人材の確保及び定着が重要な課題です。この課題解決ノウハウを当社が提供することにより、ファーマネットワークと当社、双方の収益拡大を目指します。
×未開拓分野 ＝	ラクラス株式会社との資本業務提携	**「人事業務のアウトソーシング＋人事システム」サービスの開始** 人事部門の業務効率化、企画・推進業務へのシフトをサポートするサービスです。導入する人事システムは、企業の基幹システムとなるため、長期間の契約が見込めることから、安定的な収益基盤としての育成を進めます。
●新領域 ×新規事業 ＝	[en]グリーン・ウエディング	**結婚式場情報サイトの立ち上げ** 推定市場規模500億円以上で安定推移しているウエディング広告マーケットに参入し、新たな収益の柱として確立します。また、新しい結婚式のスタイルを提供することにより、挙式件数を増加させ、業界の活性化を目指します。

売上原価／販売費及び一般管理費

人員減により人件費が21.7億円減少、プロモーション戦略の見直しにより広告宣伝費・販売促進費が36.5億円減少、その他業務効率化によりコスト削減を推進した結果、合計64.3億円減少しました。



特別損失

希望退職の募集実施により特別退職金2.3億円、固定資産除却損1.2億円、事業所移転費用0.8億円等が発生しました。

財務諸表

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前期 (2008.1.1～2008.12.31)	当期 (2009.1.1～2009.12.31)	増減率
売上高	21,329	10,209	△52.1
売上原価	2,230	1,804	△19.1
売上総利益	19,098	8,404	△56.0
販売費及び一般管理費	13,155	7,144	△45.7
営業利益	5,943	1,259	△78.8
営業外収益	52	59	13.1
営業外費用	89	106	18.7
経常利益	5,906	1,212	△79.5
特別利益	6	84	1,250.1
特別損失	575	512	△11.0
当期純利益	3,090	459	△85.1

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前期 (2008.1.1～2008.12.31)	当期 (2009.1.1～2009.12.31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	△305	△3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	328	1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△1,466	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△346	△1,442	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	8,003	7,657	△346
現金及び現金同等物の期末残高	7,657	6,214	△1,442

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前期 (2008.1.1～2008.12.31)	当期 (2009.1.1～2009.12.31)	増減額
資産の部			
流動資産	11,237	8,706	△2,530
現金及び預金	8,657	6,214	△2,442
受取手形及び売掛金	2,031	980	△1,050
その他	597	1,525	928
貸倒引当金	△48	△13	34
固定資産	5,532	5,357	△174
有形固定資産	755	541	△214
無形固定資産	1,089	1,080	△9
投資その他の資産	3,686	3,735	48
資産合計	16,769	14,064	△2,705
負債の部			
流動負債	2,956	1,086	△1,870
買掛金	131	38	△92
その他	2,825	1,048	△1,777
固定負債	—	15	15
負債合計	2,956	1,101	△1,855
純資産の部			
株主資本	13,816	12,821	△995
資本金	965	968	3
資本剰余金	1,431	1,435	3
利益剰余金	12,973	12,455	△517
自己株式	△1,553	△2,038	△484
評価・換算差額等	△4	141	146
その他有価証券評価差額金	△4	141	146
純資産合計	13,812	12,962	△849
負債・純資産合計	16,769	14,064	△2,705

流動資産

未収還付法人税等が10.4億円増加した一方、現金及び預金が24.4億円減少、売掛金が10.4億円減少したこと等により87.0億円になりました。

自己株式の取得

前期　15.5億円(7,000株)

当期　4.8億円(5,500株)

2009

2月	●(株)レビックグローバルと**業務提携**
3月	●(株)リロ・ホールディングと**資本提携**
7月	●『[en]社会人の転職情報』“求人広告賞2008”を受賞 ●ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)と**業務提携** ●**新サービス**：公式有料モバイルサイト『はたらくモバイル』開始 ●(株)ファーマネットワークと**資本業務提携**
9月	●ラクラス(株)と**資本業務提携**し、クラウド型人事システム＆アウトソーシング事業開始を発表
10月	●**新サービス**：企業向け会員制ビジネス教育講座『[en]カレッジ』プレ開講
12月	●**新規事業**：結婚式場情報サイト『[en]グリーン・ウエディング』プレオープン

企業向け会員制ビジネス教育講座
『[en]カレッジ』をプレ開講!

従業員300名以下の企業を対象に、定額料金で希望する講座を好きなだけ受講できるビジネス教育講座を開講しました。

大企業と比較して、継続的に教育を受けられる機会、競争する環境が少ない中小企業に対して、一時的な知識の詰め込みやその場限りのイベントで終わらせない、業績向上に直結する実学を提供することを目的としています。この講座による、一人ひとりの社員の成長を通して、企業の発展を支援していきたいと考えています。

[en]カレッジ：http://en-college.en-japan.com/

※2010年1月より本開講しています。

結婚式場情報サイト
『[en]グリーン・ウエディング』を2009年12月にオープン!

人や環境とのつながりを意識した多様な結婚式スタイルを提案する結婚式場情報サイトを開設しました。

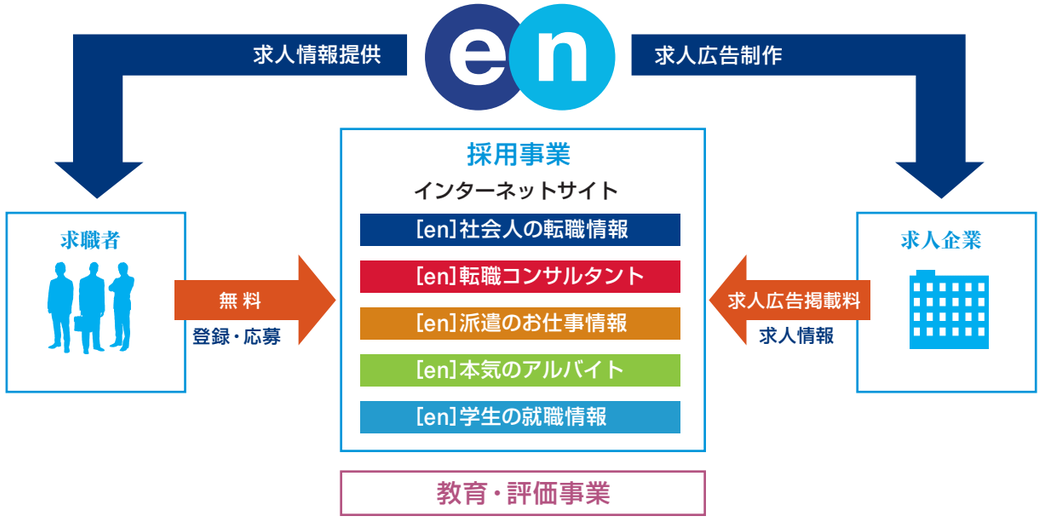
結婚式を「社会とのつながりを意識する場」「周囲の人々との縁を改めて築く場」と捉え、サイト名の「グリーン」には、「エコ(環境に配慮した)」「エシカル(倫理的な)」「インテグリティー(誠実な)」という意味を込めています。

式場の思いや考えをご紹介することで結婚式をイメージしやすくするとともに、まだ条件が固まっていなくても会場を探せる「できれば」条件での検索をご用意する等、これまでにない結婚式場情報サイトとなっています。

[en]グリーン・ウエディング：http://wedding.en-japan.com/

当社では、インターネット上に求人広告を掲載する求人情報サイトを運営するとともに、顧客企業における採用活動と人材育成を支援する教育・評価事業を行っています。

入社した企業で定着し、活躍していただくために、当社は求職者の立場に立った情報を提供することで、求職者と企業から高い支持を獲得しています。



お知らせ

●株主様の各種お手続きについて

株主様の住所変更、配当金振込指定書その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の本支店でお支払いいたします。

●特別口座について

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様ご本人名義の証券会社口座への振替請求･住所変更･配当金の振込先指定等)につきましては、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店でもお取り次ぎいたします。

口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料)